

またもや沖縄で米軍兵による暴行事件が起きました。安保条約はいらぬ、米軍は日本から出て行けの世論を広げましょう。

医療と健康のひろば

発行：東京民主医療機関連合会
北中ブロック城北地域診療圏協議会
編集：医療と健康のひろば編集委員会
〒174 8502 東京都板橋区小豆沢1 6 8
健康文化会内
電話03 5994 0271
ファックス同上(自動切替)
2008年3月 第102号



会場には全国から駆けつけぎっしり

春闘が闘われている 外音楽堂で開催され三月十三日、なくせ！ 貧困集会在日比谷野 主催者挨拶では、全

なくせ貧困二・十三総行動

労働議長の坂内三夫さんが、「大企業の減税は十年間で七兆円を超えている。元に戻し国民の暮らしに使わせよう。労働者も毎年所得が下がっている。もう黙ってはいられない。国民が手をつないで大運動を」と訴えました。パート労働者の組合から「朝から晩まで働いてもわずかな手取り。最低賃金を守らせながら、働き甲斐のある職場を」農民連の白石



元氣よく残業代を支払わせる運動を報告

会長は「政治による農業切りすての政治で日本の食糧自給率は四十パーセントを切っている。加えてガソリンの高騰で農民漁民にはさらに打撃をつけてい

る。国の改善策を」と訴えました。医療の分野では、三多摩健康友の会から山本さんが四月からの後期高齢者医療制度の反対の運動について報告しました。中身を知らなければ知るほど怒りが広まっています。三月二十三日には東京全体で反対大集会を計画しているのに参加を」と訴えました。首都圏青年ユニオンの代表は元気に「牛井すき家」に対し、残業

「後期高齢者医療制度」を中止・撤回させよう!!



長生きしてよかったといえる制度に(本文とは関係ありません)

五百を超える自治体から国へ意見書が

四月から予定されている後期高齢者医療制度は中身を知られば知るほど反対の声が上がっています。中止や見直しを求める国への意見書は、五百十二議会全地方議会の二十八・四パーセント)、署名は三五〇万筆にのぼります。

①七十歳〜七十四歳までの窓口負担を一年間一割に据え置くおくと。②現在扶養家族である

高い保険料と医療内容を制限

約二百万人については、半年間の保険料徴収の見送り、後の半年間は一割にすることにしました。しかし、一時的な凍結で、千三百万人の高齢者が安心して医療を受けられることにはなりません。

運営主体の東京都後期高齢者広域連合は、保険料を平均十萬二千九百円と決定しました。全国で一番高い保険料です。葬祭事業費(健診)については特定健診内で自己負担を五百円と決めました。負担金や葬祭料については自治体の裁量に委ねました。また先日開かれた議会で、二百八万円以下の人に軽減策を決定しましたが、それ

撤回させるまで声をあげよう

この制度は、国の医療費の八兆円削減が目的です。年齢による差別医療、保険料滞納者への保険証の取り上げなど、世界の国では例をみない悪法です。国会では、野党が一致して廃止させる動きも出ています。みんなの力で中止・撤回させるまで頑張りましょう。

確定申告はもうお済みですか?

2月18日(月)から3月17日(月)まで確定申告の時期です。用紙はもよりの税務署からもらいます。国税庁のホームページより確定申告書作成コーナーの利用も可能です。記入後は税務署に出します。医療費など領収書が無いと無効になる部分もあります。

払い過ぎていた税金を取り戻す正当な権利ですので、みんなで声を掛け合いながら進めましょう。3月17日を過ぎても申告書を出すことはできます。

確定申告して戻してもらうのは所得税ですが、戻ってくる額がわずかでも住民税の節約につながり、介護保険料や国民健康保険料にもかかってくる。

みんなで声をかけ合いながらすすめていきましょう。



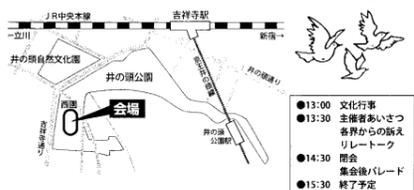
集会后は経団連への要請、各省庁への交渉を行い、銀座パレードで道行く人たちにアピールしました。

3.23 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める東京大集会

日時 3月23日(日) 13時開場、13時30分開会

場所 井の頭公園・西園

JR中央本線・京王井の頭線「吉祥寺」駅下車、徒歩10分
JR中央本線(新宿より快速で15分、立川から快速で20分)
京王井の頭線(渋谷から急行で16分)、京王本線からは「明大前」乗り換え



- 13:00 文化行事
- 13:30 主催者あいさつ 各府からの訴え リレートーク
- 14:30 閉会 集会后パレード
- 15:30 終了予定

主催 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める東京連絡会

東京社保協(03-5395-3165) 東京民医連(03-5978-2741)

※健康文化会・ユニオン企画ではバスを予定しています。お問い合わせは健康文化会・組織部03(5994)0271または各事業所へお問い合わせください。